

令和3年度五日市商工会経営発達支援事業 事業評価

補助対象科目	令和2年度（旧計画）		令和3年度			
	評価	評価及び見直しの総括	事業目標 ※発達支援計画より	事業実績	評価	評価及び見直しの総括
3-1 地域経済動向調査に関すること	C	H30年度より調査外注を廃止し、Webによる自主調査へ移行。年4回四半期毎に調査を実施。確定申告データを集計、統計調査を実施。令和3年度は、外部専門家を活用し、回答結果の分析等を行い、情報付加価値の向上をはかる。	(1) WEBによる景況調査 4回／四半期毎	(1) WEBによる景況調査 ・令和3年度第1四半期調査 サンプル124件 9/3公表 ・令和3年度第2四半期調査 サンプル101件 12/3公表 ・令和3年度第3四半期調査 サンプル109件 2/25公表 ・令和3年度第4四半期調査 4月調査 5月公表予定	A	今年度平均サンプル数111件。本年度からビッグデータ等を参考とし、経営指導員による総括を付加し、情報の付加価値向上をはかった。次年度以降も、更なるサンプル数増加のための回答依頼、メールアドレスの収集を継続的に実施する。
3-2 需要動向調査に関すること	C	物産店調査は2回実施。飲食店・小売350店舗を対象としたミステリーショッピングリサーチ（覆面調査）を実施、希望する9事業者に対する専門家指導を合わせて実施した。令和3年度は、買付担当者への調査を実施し、需要動向情報を提供する。	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2回	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2回 ・8/16 広島夢ぶらざ調査 10/15公表 ・12/27 広島市平和記念公園レストハウス調査 2/25公表	A	事業目標は達成したが、調査公表に対する出品希望相談は1件に留まった。次年度は、調査先の商品ニーズをHPで公表するなどし、出品希望者数を増加させる。
4 経営状況の分析に関すること	A	新型コロナウイルス感染症対策施策等の活用もあり支援数増加。補助金申請に加えて、設備投資、IT活用など国の重点施策の普及を推進し、支援ニーズの掘り起しを行った。外部専門家の活用により、事業計画・資金計画等の個社支援を実施した。令和3年度も、補助金申請等を推進し、支援ニーズの掘り起しを行う。	(1) 経営分析・事業計画策定支援 ・84件 ・売上10%以上増加17者 ・利益率10%以上増加20者 (2) 啓発セミナー開催 5回 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	(1) 経営分析・事業計画策定支援 ・169件の支援を実施 ・売上10%以上増加17者 ・利益率10%以上増加7者 (2) 啓発セミナー開催 ・4回実施 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布 ・2月に2,000事業者へ配布	A	経営分析件数・事業計画策定件数は目標に対し200%以上の実績となったが、啓発セミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数のセミナーの開催は自粛し、個別相談会を開催した。次年度、新型コロナウイルス感染症の感染者推移等を勘案し、可能であればセミナー・個別相談会を開催し、支援ニーズの掘り起しをおこなった上で、外部専門家等と連携し支援を実施する。
5 事業計画策定支援に関すること			(1) 経営分析・事業計画策定後の実施支援に関すること	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス12回 ・支援状況DB作成 (2) フォローアップ ・504回	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス43回実施 ・支援状況DB試作運用 (2) フォローアップ ・533回実施	B
7 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	C	プレスリリースについては、会員事業所からの依頼が少なかったため減少。小規模事業者紹介冊子については五日市商工会会員事業所へ配布した。広報支援として、タウン情報誌「Tj Hiroshima」に60事業者の特集記事を掲載した。各種物産展、即売会への出展支援は、イベントの中止が相次いだため減少した。令和3年度も、引き続き小規模事業者に対する広報支援等を実施する。	(1) プレスリリース支援 ・15者 (2) 物産展等出展支援 ・10者 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・50者 (4) IT導入活用支援 ・20者	(1) プレスリリース支援 ・3者実施 (2) 物産展等出展支援 ・6者実施 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・8者実施 (4) IT導入活用支援 ・34者	C	プレスリリースについては、会員事業所からの依頼が少なかったため減少。物産展出展支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により物産展自体の中止等が多く6者の支援にとどまった。次年度は、プレスリリース作成支援の広報を強化し、支援ニーズの掘り起しを行い、商工会HPによる小規模事業者紹介につき積極的な掲載の働きかけを実施する。
8 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	B	ワーキング委員会、事業評価委員会での評価・見直しを継続したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、非対面での開催が多くなった。また、経営発達支援事業を推進する体制構築のため、事務局内の業務分担、人員、担当業務の見直しなどに引き続き取り組んだ。	(1) 経営指導員等カンファレンス ・12回 (2) 経営発達支援事業ワーキング委員会 ・4回／四半期毎 (3) 事業評価委員会 ・1回／年	(1) 事務局での事業の評価見直し ・43回実施 (2) 商工会での事業の評価見直し ・1回実施 (3) 商工会外部での事業の評価見直し ・1回実施	C	令和3年度事業に係る事業評価委員会を4/25開催。次年度も引き続き経営指導員等カンファレンスを継続し、ワーキング委員会、事業評価委員会での評価・見直しを行う。
9 経営指導員等の資質向上等に関すること	A	商工会でのキャリアが短い職員が多い中、サービス水準の維持・改善を目指し、職員の資質向上に努めた。外部専門家によるIT、金融、マーケティングスキル向上研修を実施。また、円滑に支援を実施する為にコミュニケーションスキル研をも実施。職員資質の向上を促進した。令和3も引き続き外部専門家を活用し、職員の資質向上に取り組む。	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 (2) 研修会の開催 (3) 法定経営指導員によるOJT (4) 支援情報一元管理による情報共有	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 ・実施 (2) 研修会の開催 ・事業計画策定・実施支援、コンプライアンス・生産性向上研修を実施 (3) 法定経営指導員によるOJT ・随時実施 (4) 支援情報一元管理による情報共有 ・支援状況DB試作運用	A	法定経営指導員等上司指導員のOJT、外部専門家による支援能力向上研修を実施し、支援能力・職員の資質向上に努めた。次年度も継続して積極的な研修参加・OJT・専門家による研修等を実施し、職員の資質向上をはかる。
10 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	B	各種支援機関や専門家と積極的に連携を図り、小規模事業者の多様な経営課題に対処したが、民間金融機関との間で情報交換会を実施できなかった。伴走型支援の浸透で経営相談が増加しており、連携や制度活用も活発となっている。次年度はより一層、質の向上を図るため各種支援機関との連携強化に取り組む。	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 ・1回以上／年 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・1回以上／年 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・1回以上／年 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・1回以上／年	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 1回以上 ・5回実施 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・4回実施 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・12回実施 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・3回実施	A	他の支援機関や金融機関と積極的に連携をはかり、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。次年度も引き続き積極的な連携、情報交換に努める。
地域経済の活性化に資する取組み	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各懇談会等が中止。広島港客船おもてなし事業1回の参加に留まった。	新ガイドラインにおいて任意記載とされたため、不記載。	—	—	—

【評価基準】 A：目標を達成することができた（100%） B：目標を概ね達成することができた（80～99%） C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%） D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）